

# 奈良教育大学の五十年

学長 大久保 哲夫



米軍キャンプのおもかげを遺す旧校舎遠景

昨年、全国の多くの国立大学が創立五十周年記念の催しをもった。戦後の教育制度のひとつとして制定された国立学校設置法が一九四九（昭和二十四）年五月に公布され、いわゆる新制の国立大学が創設されてからちょうど五十年経過したからである。

奈良教育大学ではすでに一九八八（昭和六十三）年に、師範学校以来創立百周年にあたるというこゝとで記念事業を終えているので、今回は格別なこととはしなかった。そこで、限られた紙数ではあるが、この機会に大学五十年の歩みをふり返ってみたい。

## 奈良学芸大学の開設

戦後の新しい学校制度では、旧制度の専門学校以上の学校は大学として再編昇格することとなった。また教員養成についても、広く人材を求めるといふ立場から開放制に切りかえられ、旧来の師範学校は教養教育という理念のもと見直し、学芸大学・学芸学部という新たな名称で再編されていった。国立大学の設置は、教育の機会

均等と地方分権化の趣旨にそって一県一大学を原則にすすめられていったが、帝国大学のあった北海道・東京・愛知・京都・大阪・福岡は特別地域とされ、そこには学芸大学が設置された。

当時、奈良県内の大学昇格対象の国立大学としては、奈良女子高等師範学校と奈良師範学校、奈良青年師範学校があった。関係者のなかからは、これらの学校に昭和二十三年に県立医学専門学校から昇格した県立医科大学も加え、奈良総合大学を求め運動も起こったが、他方、女高師からは単独の女子総合大学への昇格運動も高まり、結局、奈良女子大学と奈良学芸大学という二つの小規模の国立大学が誕生した。ただし一県一大学の原則のせい、学長は奈良女子大学学長が奈良学芸大学学長も兼

ねた。

奈良学芸大学はその設立にあたり、日本文化発祥の地にある大学の使命として、学則の第一条に「高い知性と豊かな教養とを備えた人材、特に有能な教育者をそだてるとともに、この地方に特色のある文化の向上をはかることを目的とする」とうたい、その理念と条文は大学名が変更された今日も変えていない。

## 校名改称と教員養成課程の拡充

師範学校と青年師範学校を母体として出発した奈良学芸大学は、大学・附属校とも校舎や校庭・敷地など学校としての基本的な施設が不備・狭隘で、登大路から新たなキャンパスへの移転が求められていた。

そこで昭和三十二年に附属中学校が現在地に土地を確保したのに続き、大学も米軍キャンプ跡の高畑地区への移転が決まり、翌三十三年十月に移転した。以後、高畑地区の施設整備がすすめられるとともに、昭和三十八年には附属小学校、昭和五十四年には附属幼稚園が現在地に移転した。

ところで、昭和四十一年四月の国立大学校設置法の一部改正により、奈良学芸大学は奈良教育大学に校名を改称した。中央教育審議会や教育職員養成審議会などの教員養成の改善に関する答申や建議により、教員養成系大学・学部の専門性を高めるため、教員養成を目的とする大学、という性格を明確にすることであったが、講座制を学科目制に転換したことのほかには組織上の改変はなかった。

ただこの時期には、都市部への急激な人口移動や幼児教育、障害児教育、高校教育の拡充により多様な教員の養成が求められ、それまでの小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、特別教科（書道）教員養成課程に加えて、養護学校教員養成課程（昭和四十一年）、特別教科（理科）教員養成課程（昭和四十二年）、幼稚園教員養成課

程（昭和四十四年）が設置され、また小学校教員養成課程の定員も増募（昭和四十六年）となり、全体で一学年の入学定員は二百九十五名と、それまでよりも百二十名も増えた。それにともなつて、いうまでもなく教官数も増えた。



旧学生部及び大学本部

#### 大学院設置と課程再編成

中央教育審議会や教育職員養成審議会は、教育の理論と実践において高度の専門性を有する教員の養成を教育系大学・学部の大学院設置に求め、昭和五十年代に入ると大学院の設置が続いた。

奈良教育大学では昭和五十八年に六専攻からなる大学院教育学研究科が発足したが、これは教育系大学・学部では、新構想大学は別として、全国で十一番目という比較的早い時期の開設で、七年後の平成二年には現在のような十一専攻の大学院が完成した。

またこの時期には教育工学センター（昭和五十一年 現・教育実践総合センター）、教育資料館（平成四年 学内施設）、附属農場と附属演習林を母体とした自然環境教育センター（平成六年）、情報処理センター（平成二年）などの附属施設が設けられ、それまでの附属図書館や附属校・園とともに、教育研究で重要な役割を果たし今日に至っている。

ところで、少子化等による教員需給問題を検討してきた文部省の調査研究会は、昭和六十一年に「国立の教員養成大学・学部の今後の整備の方向について」報告し、翌年から非教員養成課程（ゼロ免課程）の設置が始まった。

奈良教育大学も昭和六十三年に学部改革検討委員会を発足させ、平成七年に総合文化科学課程（定員八十五名）を設置した。

しかし平成九年に入ると文部省は教員養成大学・学部の学生定員

のさらなる大幅削減計画を発表し、奈良教育大学では平成十一年に、それまでの学校種別の教員養成課程を学校教育教員養成課程（定員百二十名）として統合するとともに、総合文化科学課程を生涯学習社会を担う広い意味での指導者の育成をめざす総合教育課程（定員百二十五名）に再編成した。

しかし、これまでも奈良という地域に根ざし、広く全国に、世界に目を向けてきた奈良教育大学では、これ外圧としてではなく自主的・自律的に受けとめ、次の五十年に力強く踏み出していきたい。



講 堂